

足立区議会議員 工藤 てつや 様

足立区議会議員 14番 くじらい 実 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
<p>1 危機管理行政</p>	<p>I、災害に強い強靱な足立区をめざして</p> <p>元日の夕刻に発生した能登半島地震により、震災はいつ発生してもおかしくないという問題意識が改めて示された。当足立区において想定される首都直下型地震が発生した際に、区民の方々がどこで被災するのかはわからない。職場なのか、自宅なのか、または交通機関を利用中なのか、訪問先なのか、様々なケースを想定しなければならない。</p> <p>能登半島地震をはじめ、大きな災害が起きた場合には物資が足りなくなることはもちろんだが、被災地ではマンパワーが足りなくなることが顕著に起きる。そこで自助・共助・公助で一体となって災害を乗り越える必要がある。足立区内の各警察署・各消防署また自衛隊との連携、大規模災害時に重要な役割を持つ各消防団の強化、友好都市や災害協定先との細やかな交流、そして何より避難所を運営していくためにも町会・自治会の加入率向上に向けての取り組みなど、被災時には区の職員だけでなく総合的な力を結集するために常日頃から意識をもって進めていくべきなのは言うまでもない。</p> <p>また、区民の生命と財産を守る基礎自治体の役割として第一段階として災害発生前にどれだけの準備をし、災害の被害を最小限に抑えることができるのか。そして、第二段階として災害発生後にいかに自助・公助・共助それぞれの立場から災害関連死を防ぎ、いち早く社会インフラの復旧を果たし日常生活を取り戻すのか。災害対応は2段階にわかれ、災害に強い強靱なまちづくりに向けて進んでいく必要がある。そこで伺う。</p>
	<p>2月15日 午前・午後 9時15分受付 質問時間 20分</p>

行政区分	14番くじらい 実 質 問 の 要 旨
	<p>1、 災害発生前の対応について</p> <p>① 来年度は3年計画で進める建築物耐震化促進事業の中間年にあたり、能登半島地震の発生を受けて、耐震化促進予算も令和5年度予算の8億1,974万円から令和6年度予算案では10億7,094万円と増額された案が示されている。耐震化促進予算の1年目にあたる令和5年度の予算額に対して、どのくらいの申請件数が見込まれるのか。また、申請件数が少ない制度があった場合に、今後どう対策をとっていくつもりなのか。</p> <p>② 各分野で人員不足が叫ばれる昨今、補助金の申請があっても現場での担い手が不足し、耐震化がすすまない事態になることも考えられる。建設現場の担い手との連携を密にし、将来の住宅事情も考慮しながら現場の意見も汲み取り、耐震化のスピードアップを図るべきだがどうか。</p> <p>③ 区の建築物耐震化促進事業によって、この一年間で耐震化率の向上が図られたのか。それによって見えてきた課題や今後に向けた対策はどう考えているか。</p> <p>④ 一方で地震だけではなく、水害に対しても対策は不可欠である。現在、各家庭に配布されているハザードマップについての見直しの時期はいつを考えているのか。</p> <p>⑤ 視覚障がい者の方が必要とする音声ハザードマップは必要不可欠であると考えるが、現在のハザードマップ見直しに伴う音声ハザードマップの作成時期はいつになるのか。また、視覚障がい者団体などの意見も聞いた上で、実用性のある音声ハザードマップを作るべきだがどうか。</p> <p>⑥ 能登半島地震の被害状況をみると、道路が寸断され、緊急支援物資がなかなか届かない地域があると聞いている。区内では区道において建物倒壊や倒木により通行が妨げられ、支援物資が届かなくなることはないよう、第一次避難所までの通行の確保はどう考えているか。</p> <p>⑦ また、被災地では水が使用できない状況により、飲料水はもちろん、下水も使えず、トイレの使用が出来ない状況もあると聞く。水が使えない状況が発生しないよう区としての準備は必要だが、</p>

行政区分	14番くじらい 実 質問の要旨
	<p>災害井戸の設置状況、また下水道の耐震化率はどうか。また、今後の対策についてどう考えているか。</p> <p>⑧ 木密地域への対策は早急に行うべき課題だと考える。不燃領域率は現在何%で、今後の目標としてはどう考えているか。また、不燃化特区の東京都からの補助も令和7年度までと聞いている。令和7年度で不燃領域率の目標を達成できない場合、不燃化特区の補助の延長を東京都に要望していくべきだがどうか。</p> <p>2、 災害発生後の対応について</p> <p>⑨ 昨年の決算特別委員会で、備蓄品の食糧のうちアルファ化米とレトルト食品の割合について質問したが、現在の備蓄割合はアルファ化米が約80万食に対して、レトルト食品が約1万食と聞いている。能登半島地震の状況を参考にし、水を使わなくても食べられるレトルト食品の備蓄の割合を増やすべきだがどうか。</p> <p>⑩ 区内では自衛官募集相談員の方が活動されている。災害発生時に自衛隊に救助されたり、避難所においても自衛隊が活躍する場面は多々存在するが、現状は自衛隊の人数は減少傾向にあると聞いている。自衛官募集相談員の取り組みとして地域に根差した、また地域の実情をよく知る民生委員の方々との連携を今後図っていくことを希望している。自衛官募集相談員の方々が活動しやすいように区としても協力をすべきだがどうか。</p> <p>⑪ 区内において消防団員の定員は充足していない状況だが、いざ災害が起きた場合に地域密着で活動できるのが消防団員である。私も消防団運営委員会委員として、区内にある3消防団の始式に出席した。その中で、若い新入団員が増えた印象を受けたが、区としては消防団員の確保に向けてどういった取り組みをしてきたのか。また、今後も区として消防団との協力体制を進めていくべきだがどうか。</p> <p>⑫ 区内では現在、障がい者や要支援者の避難先を第二次避難所と呼んでいる。能登半島地震が発生してから、メディアや新聞などで取り上げられている二次避難所については、第一次避難所からホテルなどの宿泊施設、また遠方の自治体へ避難する際に二次避難</p>

行政区分	14番くじらい 実 質 問 の 要 旨
	<p>また二次避難所と呼んでいる。現在の区内の第二次避難所は災害発生時に区民に混乱をきたしかねない名称であるため、区内の第二次避難所の名称については福祉避難所という呼び方をもっと前面に出していくべきだがどうか。</p> <p>⑬ 災害時の避難所において、外国人の方の通訳については現在ポケットークを使用するとしている。ただ、病気になった場合の細かい症状の伝え方など上手く伝わらないケースもあると聞く。震災は特にいつ発生するかわからないため、観光中に避難をしてくる外国人もいる可能性がある。そこで、区内で日本語を勉強している外国人留学生に災害時に避難所での協力をお願いすることも必要だがどうか。</p> <p>II、足立区版共生社会の実現について</p> <p>昨年5月に新型コロナウイルスの位置づけが5類に移行したことに伴い、我々の日常生活が戻ってきているのと同時に、訪日外国人の人数もコロナ禍以前に戻ってきたかのように増えており、日本政府観光局の統計によると2023年12月の訪日外客数総数が約273万人、年間累計では約2,506万人となり、年間で2,500万人を突破するなど、インバウンドの需要も高まりつつある。また、区内においては外国人の人口が年々増加傾向にある。外国人との接し方については、国内や都内・区内において今後も外国人が増加する可能性がある以上、共生社会を目指していく上での重要な位置づけになっていくと考える。</p> <p>また、グローバル化が進む中で、英語は欠かすことのできないコミュニケーションツールとなっている。英語先進区を目指す当区においても英語の授業のみならず、外部講師による英語チャレンジ講座やマスター講座、大学連携による留学生との交流、教員研修など英語教育に力を入れている。令和5年度の全国学力・学習状況調査では中学3年生の英語4技能すべてにおいて区の平均正答率が全国値を上回るなど、その成果も表れ始めている。区は、昨年第一回定例会の英語教育に関する私の代表質問に対し、小・中学校7年間における英語教育をトータルで組み立てるグランドデザインを令和5年度中に示すとの答弁があった。そこで伺う。</p>

行政区分	14番くじらい 実 質 問 の 要 旨
2 教育指導行政	<p>1、 区内の英語教育の状況について</p> <p>① グランドデザインの進捗状況はどうか。</p> <p>② グランドデザインにおいて、小・中学校7年間の英語教育を通じて区が目指す児童・生徒像はどのような姿か。また、最終的にどのレベルの英語力を目標と考えているのか。</p> <p>③ 目指す児童・生徒像の実現、英語力の育成に向けて、区はどのような点に重点を置き、具体的にどのような取り組みを行っていくのか。</p>
3 産業経済行政	<p>2、 姉妹都市ベルモント市との交流状況について</p> <p>④ 姉妹都市を結ぶベルモント市とはコロナ禍で実際に学生使節団が行き来するリアルな交流は一度途絶えてしまったように思うが、コロナ禍での交流はどのように継続してきたのか。また、コロナ禍以前の日常に戻ってきた現在の交流状況はどうか。</p> <p>⑤ 交流が始まった1986年から38年経ち、これまでに33回、延べ1,001人と多くの区内学生が交流してきたが、今までの交流の成果はどうだったのか。ベルモント市との交流によってもたらした影響や成果を今後は区としても図っていくべきだがどうか。</p>
4 地域のちから 推進行政	<p>3、 区内に在住している外国人の状況について</p> <p>⑥ 現在、区内には何名の外国人が居住しているのか。どのような国籍の方が住んでいるのか。</p> <p>⑦ 現在は他自治体において国際交流協会といったものが設立されている。以前は区内にも国際親善協会があったが、全庁的な「公社等の改革」に合わせるかたちで、協会の機能を全て区へ移管し、平成13年度末をもって廃止したと聞いている。移管先として現在は国際交流に関する事業は観光交流協会、区内在住外国人の支援に関する事業は地域のちから推進部地域調整課多文化共生担当と二つの組織が担っている。そのため、民間での国際交流協会のよ</p>

行政区分	14番 くじらい 実 質 問 の 要 旨
	<p>うな組織があれば、区でも後押しをするべきだと考える。また最近では、外国人の方がごみ出しのルールを守らないなどの苦情も聞くことがある。町会・自治会や地域での困りごと等もある中で、現在はそういった困り事については地域調整課が担当している。今後の区内外国人が増加することを見越して相談窓口を強化していくべきだがどうか。</p> <p>⑧ 同じ地域に住んでいる以上、外国人の方々にもある一定のルールは理解してもらわないといけないと考える。そこで大事なのが町会・自治会といった地域コミュニティであるが、区内在住の外国人の方々が町会・自治会と関わり合いを創出し、さらに加入促進まで進められるように取り組むべきだがどうか。</p> <p>4、 地域コミュニティである町会・自治会の加入率向上に向けた区の取り組みについて</p> <p>⑨ 世論調査によると町会・自治会に加入しない理由として、「声をかけられたことがない。」「加入方法がわからない。」などが挙げられているが、加入率を上げるためにもそのような層の方々にアプローチをしていく事が大切だがどうか。</p> <p>⑩ 昨年 10 月から未加入者も参加できる子ども向けイベントを開催した町会・自治会に対して上限 30 万円の補助をしているが、その後町会・自治会への加入促進につながったのか。また、成果の出たイベントに関しては他町会・自治会への参考になるように周知することも必要だがどうか。</p> <p>⑪ 町会・自治会加入率向上のため、来年度予算で電子回覧板の導入補助を示している。今まで回覧板は隣同士の挨拶もかねて直接届けるなど、町会員同士の交流を図ることもできたが、今回の電子回覧板はどういった効果を期待しているのか。</p> <p>⑫ また、災害時や非常時など町会・自治会をはじめとした横のつながりが必要になってくる。区が進めている「ながら見守り」については周囲に複数の目があることで犯罪抑止につながるように、現状は様々な立場の方にご協力をいただき、犯罪抑止に努めている。地域でお互いに顔がわかる・挨拶ができることにより、災害</p>

行政区分	14番 くじらい 実 質 問 の 要 旨
	<p>時や緊急時にお互いに助け合える事が町会・自治会に加入する最大のメリットだと考える。この事を、町会・自治会未加入者や外国人の方にも区として積極的に示していくべきだと考える。最近では区民と外国人との交流会を実施している所があると聞いている。今後、可能な限りそういった交流会の場も広めていき、足立区版の共生社会の実現に向けて地域と外国人との相互理解も深めていくべきだがどうか。</p>